

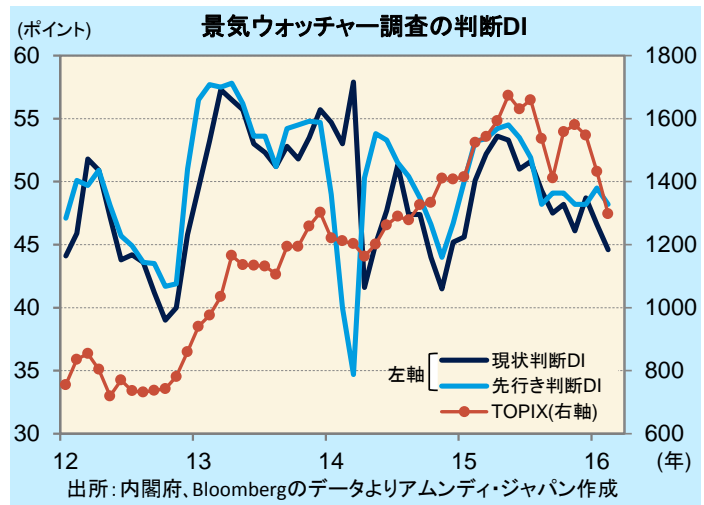
## 2月の「街角景気」について(日本)

- ① 現状判断DIは前月比-2.0ポイントで2カ月連続低下、急速な円高、株安が影響したと見られます。
- ② 先行き判断DIは同一-1.3ポイントでした。市場の混乱が、景気の先行き不安を増幅したと思われます。
- ③ 所得環境改善の遅れでマインド改善は緩慢ですが、市場心理の落ち着きが後押ししそうです。

### 市場との連動性の高さが鮮明

「街角景気」は、正式には景気ウォッチャー調査といい、小売店員、サービス業者、中小企業主など、全国2,050名の「景気ウォッチャー」によって、経済の末端の景況感を測ったものです。5段階で景気の実況、先行きを評価し、判断DI\*を集計します。50が景気に対する中立点です。

8日、内閣府が発表した2月調査は、現状判断DIが前月比-2.0ポイントの44.6、先行き判断DIが同一-1.3ポイント



の48.2でした。大幅な円高、株安が進行し、企業業績に対する先行き不安が台頭したことから、景気全般に対する慎重な見方が増えたことで、ほぼ全項目にわたってマインドが低下しました。

DIは元々株価との連動性が高い傾向にありましたが、14年の消費税増税の影響でマインドが上下に大きく振れ、連動性が落ちていました。しかし、15年前半以降は連動性が再び高まっており、年初からのマインド悪化は世界的な株安との関係が強いと思われます。

### 一部セクターを除き不安心理引きずる

所得環境の改善が遅れているため、今後のマインド回復は緩慢と見込まれます。ただし、G20で景気優先の方針が確認され、国内で景気対策期待が高まっているほか、一部不安視されていた米国経済は、雇用統計などで底堅さが示されました。また、原油価格も反発しており、市場心理は一頃よりは落ち着いています。これは、さらなるマインド低迷を押しとどめると同時に、今後の改善を後押しする方向に働くと期待されます。

◇2月景気ウォッチャー調査の各項目のDI(前月比)

項目	判断DI	
	現状	先行き
合計	-2.0	-1.3
家計動向関連	-2.4	-0.3
小売関連	-2.3	-1.0
商店街・一般小売店	-3.0	-0.7
百貨店	-0.2	-0.1
スーパー	-0.2	-1.4
コンビニエンスストア	-2.0	-0.9
衣料品専門店	-5.4	2.9
家電量販店	-3.5	-1.6
乗用車・自動車備品販売店	-3.8	-4.6
その他小売店	-2.2	-0.8
飲食関連	-3.7	0.1
サービス関連	-2.6	0.8
旅行・交通関連	-1.7	0.2
通信会社	-6.3	-1.2
レジャー施設関連	-3.1	6.0
その他サービス	-0.6	-1.3
住宅関連	-1.8	-0.3
企業動向関連	-0.1	-2.4
製造業	-0.1	-1.7
非製造業	-0.2	-3.2
雇用関連	-3.2	-4.7

出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

\*DI(ディフュージョン・インデックス): 相対する回答の全回答に対する割合の差をとり、多数派意見の「多数の度合い」を見る指標

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。